

経済情勢

(5月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、世界的な金融引き締め等を背景とした海外経済の下振れや物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を上回った
設備投資	機械受注は（5月）前年を下回った 2023年度の設備投資は前年を上回る見込み
公共投資	公共工事請負額（5月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（5月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内の動きとなっている
雇用情勢	緩やかに持ち直しているものの、一部の産業では求人を減らす動きもみられる

(中国)

個人消費	緩やかに持ち直している
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（5月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（5月）は前年を上回った
生産動向	横ばい圏内の動きとなっているものの、5月は一部業種で広島サミットによる影響がみられた
雇用情勢	緩やかに持ち直しているものの、一部の産業では求人を減らす動きもみられる

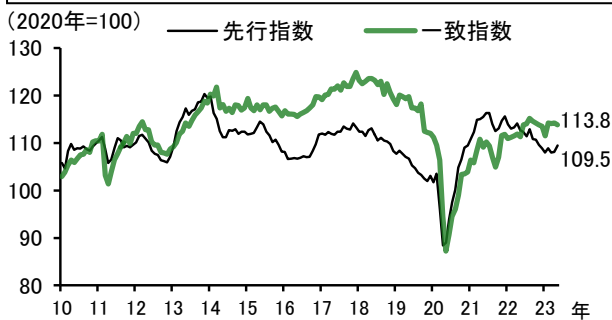
1. 景気動向指数 (C I) (5月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(中国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・一致指数は113.8 (前月差▲0.4ポイント) と2カ月ぶりの低下。
- ・先行指数は109.5 (同+1.4ポイント) と2カ月連続で上昇。



C I 一致指数 (前月差)	▲0.4
----------------	------

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.28
輸出数量指数	▲0.25
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.23
有効求人倍率 (除学卒)	▲0.13
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.02
営業利益 (全産業)	0.00
商業販売額 (小売業)	0.08
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.14
商業販売額 (卸売業)	0.17
耐久消費財出荷指数	0.18

C I 先行指数 (前月差)	1.4
----------------	-----

指標名	寄与度
新設住宅着工床面積	0.75
東証株価指数	0.38
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	0.31
消費者態度指数	0.26
マネーストック (M2)	0.12
新規求人数 (除学卒)	0.04
中小企業売上げ見通し D I	▲0.07
最終需要財在庫率指数 (逆)	▲0.11
日経商品指数 (42種総合)	▲0.21
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

(中国)

- ・一致指数は85.9 (前月差▲0.9ポイント) と2カ月ぶりの低下。
- ・先行指数は80.7 (同▲0.7ポイント) と2カ月ぶりの低下。



C I 一致指数 (前月差)	▲0.9
----------------	------

指標名	寄与度
最終需要財出荷指数	▲0.88
鉱工業生産指数	▲0.79
所定外労働時間 (製造業)	▲0.05
生産財出荷指数	▲0.05
有効求人倍率	0.08
全産業業況判断 D I	0.27
通関輸入額	0.37

C I 先行指数 (前月差)	▲0.7
----------------	------

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	▲0.80
建築物着工床面積	▲0.72
生産財生産指数	▲0.45
銀行貸出残高 (前年比)	▲0.36
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.19
中小企業業況判断 D I 次期見通し	▲0.05
消費者態度指数	0.38
新規求人倍率	0.79
新設住宅着工戸数	0.81

注：1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

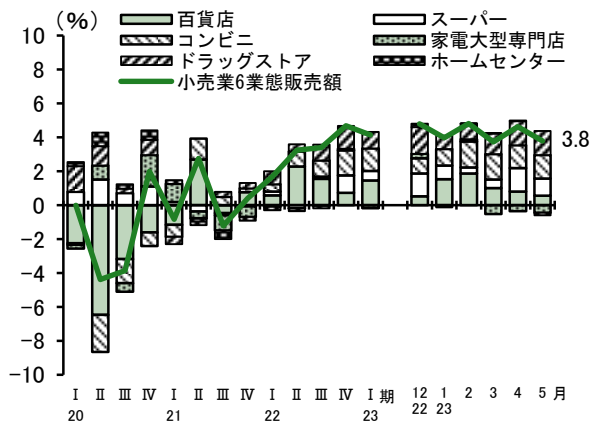
資料：全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」、中国は当社で作成

2. 個人消費 (5月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直している。

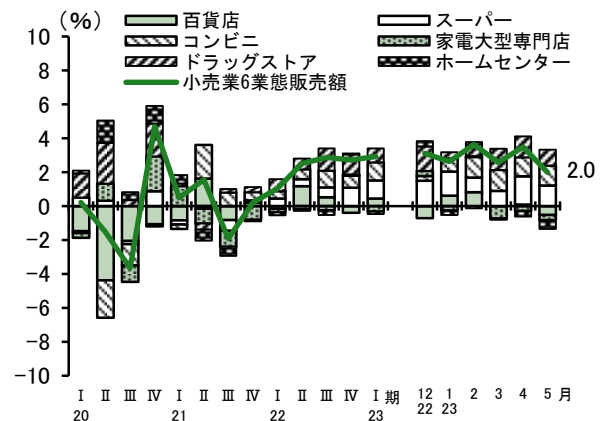
● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) コンビニ、ドラッグストアなどが増加し、18カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.8%)。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、外出関連の需要が増加したことで衣料品や化粧品が好調に推移した。食品は節約志向の高まりから買い控えが続いているが、店頭価格の上昇により売上は増加した。



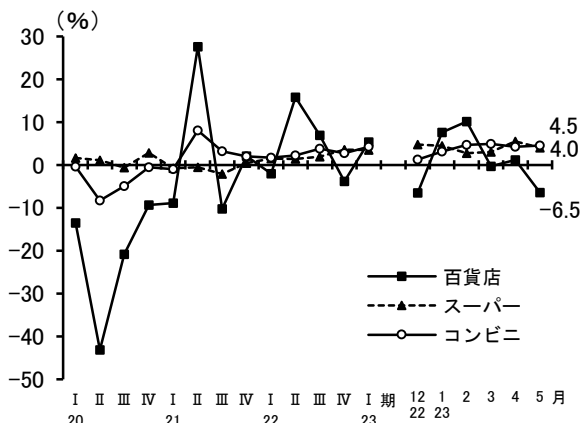
注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

(中国) スーパー、コンビニなどが増加し、18カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.0%)。全国と同様、外出関連の需要が増加した。広島サミットに伴う交通規制等の影響を受けて、百貨店などは前年比マイナスとなったものの、終了後は、売上が戻りつつある。



○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

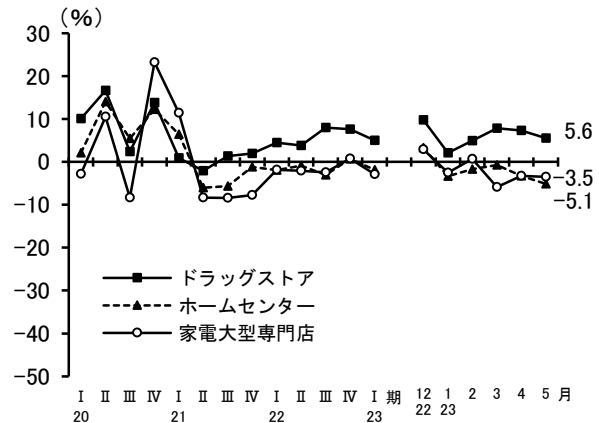
(中国)
 ・百貨店は、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲6.5%)。広島サミットに伴う交通規制等の影響を受けて、一部店舗では客数が減少した。
 ・スーパーは、感染症の5類移行や大型連休の効果で飲食料品、外出関連商品が好調となり、11カ月連続で前年比プラス(同+4.0%)。
 ・コンビニは、18カ月連続で前年比プラス(同+4.5%)。感染症の5類移行や大型連休の効果で行楽需要が高まり、おにぎり、飲料などが好調となった。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

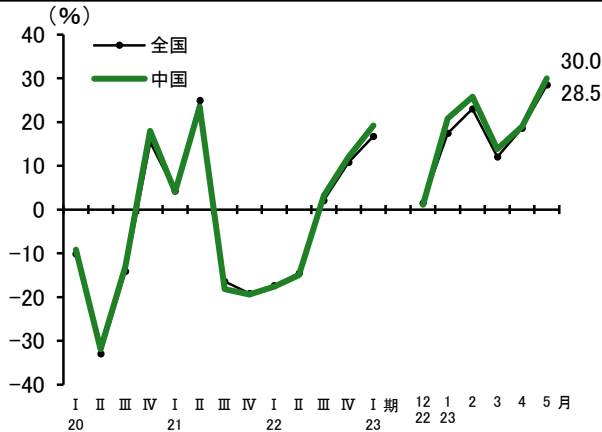
(中国)
 ・ドラッグストアは、新店・改装効果で食品が好調だったほか、外出需要で化粧品などが増加し、17カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.6%)。
 ・ホームセンターは、引き続きペット用品が好調だったものの、天候不順により園芸用品などが低調に推移し、5カ月連続で前年比マイナス(同▲5.1%)。
 ・家電大型専門店は、外出需要でデジタルカメラが好調だったものの、小型テレビなどが低調に推移し、3カ月連続で前年比マイナス(同▲3.5%)。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも増加し、9カ月連続で前年比プラス(前年同月比+28.5%)。前年が低水準だったことや、部材供給不足等による新車の供給制約が徐々に緩和されていること等から、高い伸びとなった。

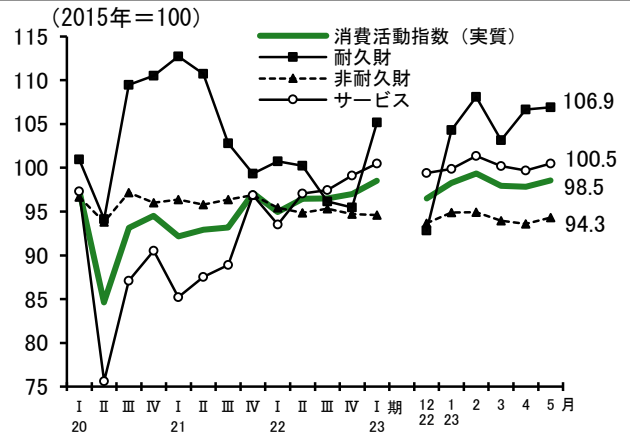
(中国) 普通、軽、小型乗用車がいずれも増加し、9カ月連続で前年比プラス(同+30.0%)。全国と同様、新車の供給制約が徐々に緩和されていること等から、高い伸びとなった。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)
 ・消費活動指数(季節調整済)は98.5(前月比+0.7%)と3カ月ぶりに前月を上回った。
 ・耐久財は、前月から若干上昇した。新車の供給制約の緩和等により、前年の低水準から回復傾向にある。
 ・非耐久財は、前月から上昇した。外出機会の増加で化粧品や身のまわり品等を中心に上昇した。
 ・サービスは、前月から上昇した。感染症の5類移行や全国旅行支援の効果で、外食、旅行等が回復傾向にある。



注：1. 季節調整済指数
 2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財8.9、非耐久財40.5、サービス50.7
 資料：日本銀行「消費活動指数」

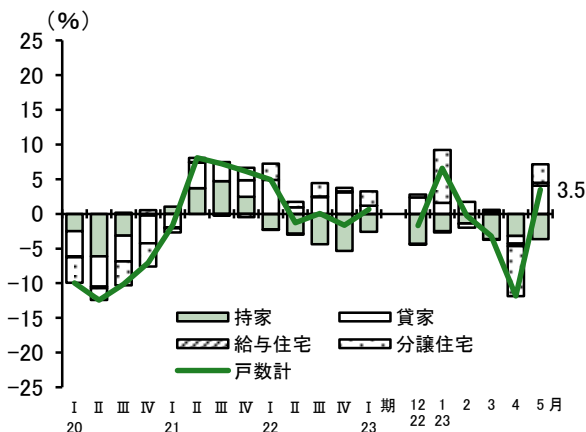
3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

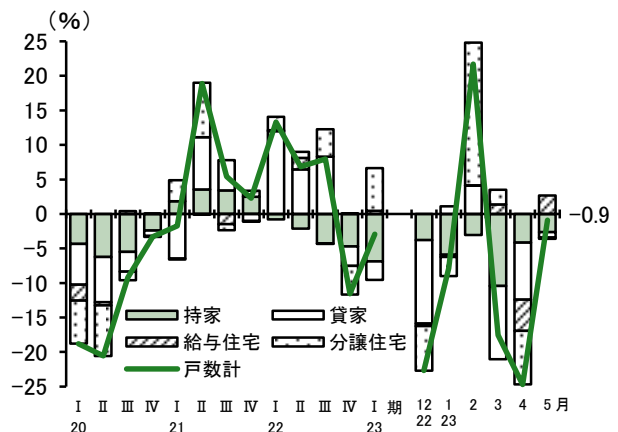
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)
 持家が減少したものの、貸家、分譲住宅、給与住宅が増加し、4カ月ぶりに前年比プラスとなった。(前年同月比+3.5%)。

(中国)
 給与住宅が高い伸びとなったものの、持家、貸家、分譲住宅が減少し、3カ月連続で前年比マイナスとなった。(前年同月比▲0.9%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」



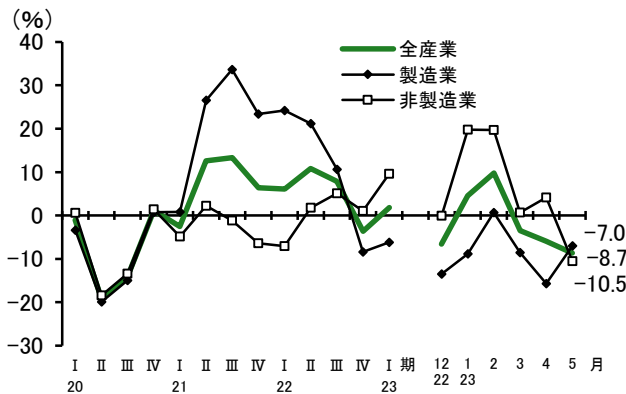
4. 設備投資・公共投資（5月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに、前年を下回った。
 公共工事請負額は、全国が前年を上回ったものの、中国が前年を下回った。
 2023年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見通し。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲8.7%）。
- ・ 製造業（同▲7.0%）は、造船業などが大幅に増加したものの、はん用・生産用機械、情報通信機械などが大幅に減少し、3カ月連続で前年比マイナス。
- ・ 非製造業（同▲10.5%）は、運輸業・郵便業などが増加したものの、建設業、卸売業・小売業などが減少し、5カ月ぶりの前年比マイナス。



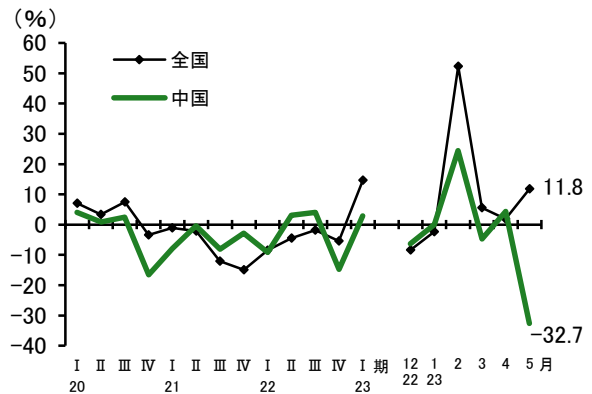
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人、国、市区町村、都道府県、地方公社、その他からの発注が増加し、4カ月連続で前年比プラス（前年同月比+11.8%）。

(中国) 独立行政法人からの発注が増加したものの、前年に大型案件があった反動で市町村が大幅に減少したほか、県、国、その他公共団体も減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス（同▲32.7%）。

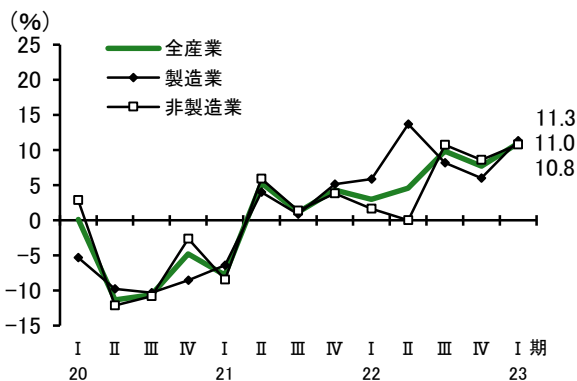


● 法人企業統計（2023年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、8四半期連続の前年比プラス（前年同期比+11.0%）。
- ・ 製造業は8四半期連続のプラス（同+11.3%）。
- ・ 非製造業は3四半期連続のプラス（同+10.8%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

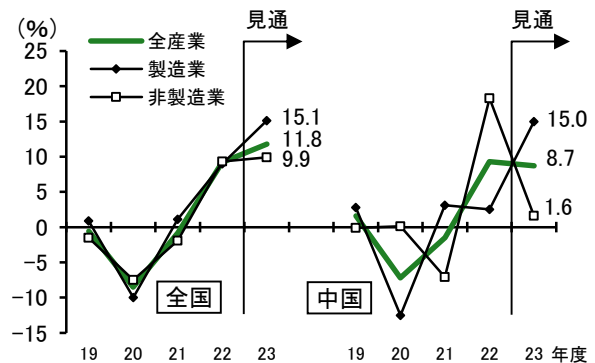
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2023年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2023年度の設備投資は、2年連続で前年を上回る見通し（前年度比+11.8%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2023年度の設備投資は、2年連続で前年を上回る見通し（同+8.7%）。産業別では、製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

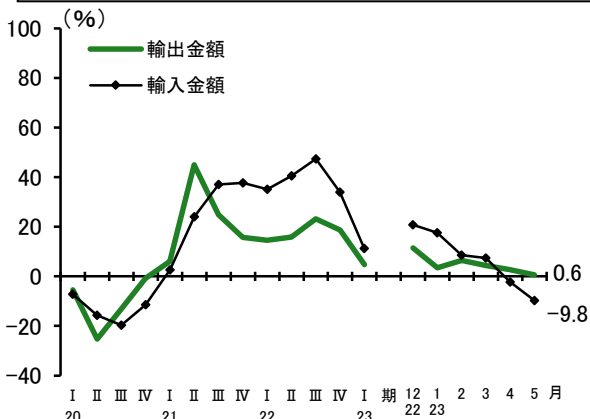
5. 輸出・輸入(5月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

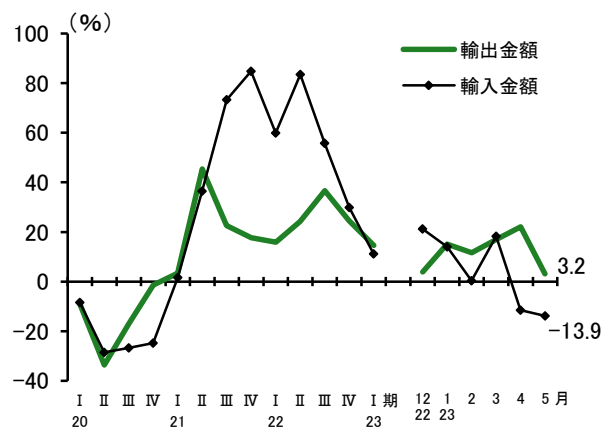
- ・輸出金額は27カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.6%)。品目別にみると、石油製品(軽油等)、半導体等製造装置などが減少したものの、上海市でのロックダウンの影響により前年が低水準だった自動車が高い伸びとなったほか、建設用・鉱山用機械、科学光学機器などが増加した。
- ・輸入金額は2カ月連続の減少で前年比マイナス(同▲9.8%)。品目別にみると、資源価格の下落等により、原粗油、石炭、液化天然ガスなどが減少した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

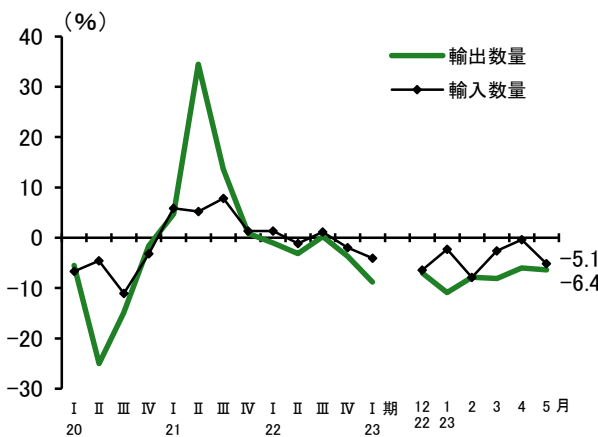
- ・輸出金額は19カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.2%)。品目別にみると、石油製品(軽油等)、鉄鋼、有機化合物などが減少したものの、上海市でのロックダウンの影響により前年が低水準だった自動車が高い伸びとなったほか、半導体等製造装置、科学光学機器などが増加した。
- ・輸入金額は2カ月連続の減少で前年比マイナス(同▲13.9%)。品目別では資源価格の下落等により、石炭、原粗油、石油製品(揮発油等)などが減少した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

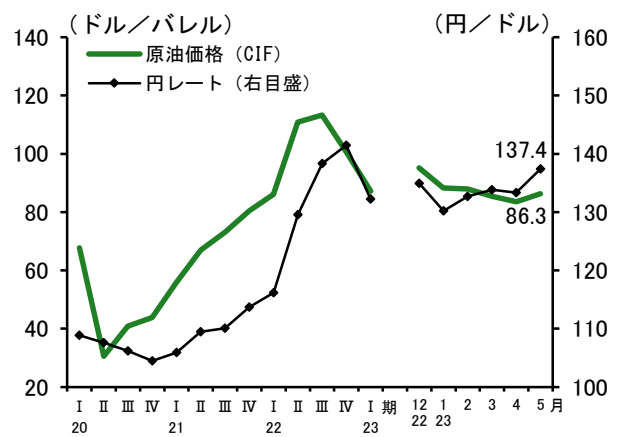
- ・輸出数量は8カ月連続の前年比マイナス(前年同月比▲6.4%)。
- ・輸入数量は7カ月連続の前年比マイナス(同▲5.1%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は86.3ドル/バレルと前年に比べ21.5ドル低下(前月に比べ2.8ドル上昇)。
- ・円レートは137.4円/ドルと前年に比べ8.6円の円安(前月に比べ4.0円の円安)。



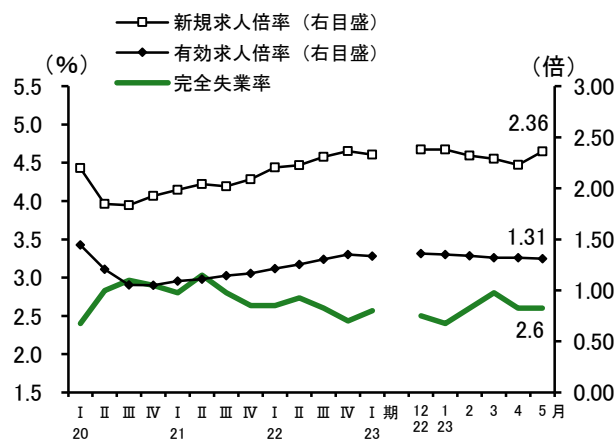
7. 雇用情勢(5月)

全国、中国ともに、緩やかに持ち直しているものの、一部の産業では求人減らす動きもみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

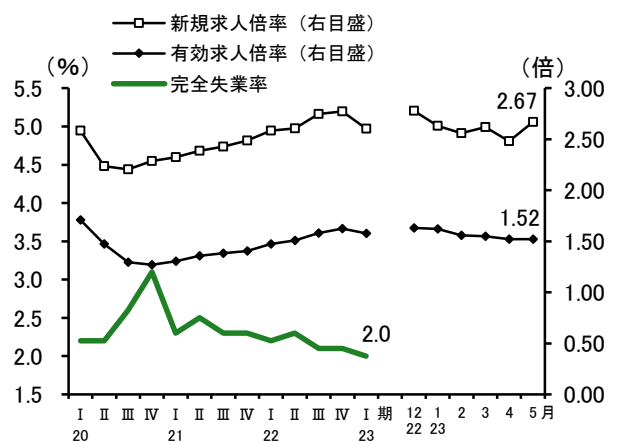
(全国)

- ・完全失業率は2.6% (前月差±0.00ポイント) と前月から横ばいとなった。
- ・有効求人倍率は1.31倍 (同▲0.01ポイント) と2カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.36倍 (同+0.13ポイント) と5カ月ぶりに上昇した。

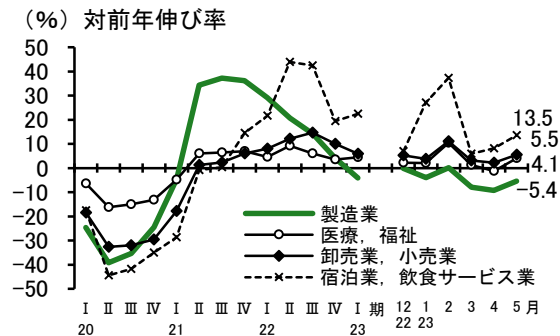


(中国)

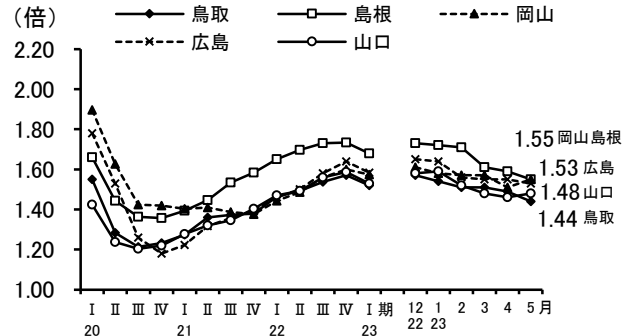
- ・有効求人倍率は1.52倍 (前月差±0.00ポイント) と前月から横ばいとなった。
- ・新規求人倍率は2.67倍 (同+0.19ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

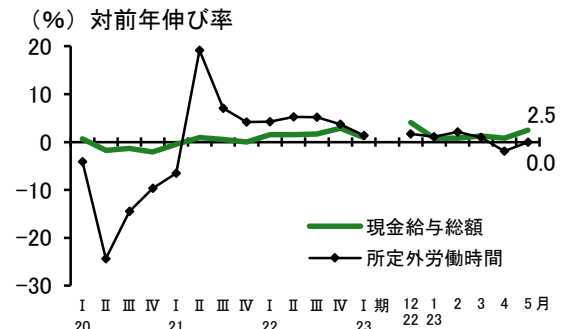


注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は17カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.5%)。
- ・所定外労働時間は前年比横ばい(同±0.0%)。うち製造業は5カ月連続で前年比マイナス(同▲2.3%)。



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」